

- (7) 本案件は、資料等の提出及び入札を電子入札システムにより実施する対象案件である。  
なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。
- 2 競争参加資格要件 次に掲げる条件を全て満たす者とする。
- (1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第4条又は第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）本社における平成31・32・33年度物品購入等競争参加資格において「2販売①事務用品・事務用機器類」に係る競争参加資格の認定を受けていること。  
なお、平成31・32・33年度の全省庁統一資格において「物品の販売」（等級及び地域は問わない。）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。  
ただし、全省庁統一資格により入札参加申込をする者については、事前に電子入札登録申請書を提出し、開札までに業者番号の通知を受けている者に限る。
- (3) 入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において、当機構本社又は国の各機関から指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (6) 当該調達物品又はこれと同等の類似品に係る納入実績があることを証明した者であること。
- (7) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービスの体制があることを証明した者であること。
- (8) 本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (9) 別紙「納入証明明細書作成要領」に基づき提出する「納入証明明細書」の各項目が、別紙「鉄道・運輸機構パソコン機器等の調達仕様書」の条件を満たしていること。
- 3 入札手続等
- (1) 入札説明書及び仕様書等の交付場所及び問い合わせ先  
〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町6-50-1（横浜アイランドタワー25階）当機構本社 経理資金部会計課 電話045-222-9049 F A X 045-222-9047 メール kaikei.hns@jr-tt.go.jp
- (2) 入札説明書及び仕様書等の交付期間等 本公告の日から令和元年7月11日（木）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日。）を除く毎日、10時00分から16時00分までの間（12時00分から13時00分の間を除く。）。  
説明書等の交付を希望する場合は、あらかじめ(1)の担当者まで事前連絡を行うこと。
- (3) 入札参加申込書の提出期限及び方法  
ア 提出期限 令和元年7月11日（木）16時00分まで  
イ 提出方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、参加申込書等の容量が10MBを超える場合又は1(7)により契約担当役の承諾を得た場合は、3(1)へ持参、郵送（郵便書留等の配達記録が残るものに限る。以下同じ。）又は電子メールにより提出すること（電子メールによる場合は、着信を確認すること。）。  
ウ 添付書類 資格審査結果通知書の写し（全省庁統一資格により入札参加申込書を提出する場合に限る。）、納入証明明細書  
エ 納入証明 提出した証明書等の内容に関して説明を求められた場合は、これに応じること。
- (4) 証明書等審査結果の通知 証明書等審査結果については、電子入札システムにより令和元年7月16日（火）までに、通知する。ただし、1(7)により契約担当役の承諾を得て紙入札へ移行した者には、書面により通知する。
- (5) 入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法  
ア 入札書の提出期限 令和元年7月18日（木）16時00分まで。

- イ 開札の日時及び場所 令和元年7月19日（金）11時00分 当機構本社会計課
- ウ 入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、1(7)により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、3(1)へ持参又は郵送すること。
- (6) 内訳書の提出 入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した内訳書を次により提出すること。  
ア 電子入札システムにより入札書を提出する場合は、入札書に内訳書のファイルを添付し同時送付すること。ただし、入札価格内訳書ファイルの容量が2MBを超える場合は、別途、持参又は郵送すること。  
イ 1(7)により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した場合は、内訳書を入札書に同封のうえ封緘して、持参又は郵送すること。
- (7) 入札執行回数 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
- (8) 開札 電子入札システムにより入札する場合は、開札時の立会いは不要。紙入札の場合は、入札者又はその代理人は開札に立ち会うこととする。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて開札を行う。
- 4 その他
- (1) 本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページの「調達情報／その他公表が義務付けられている情報／契約関係規程等」に掲載している。また、3(1)の場所でも閲覧可能。
- (2) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 入札の辞退 入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同

- 様とする。また、入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加 2(2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も3(3)により入札参加申込書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (10) 関連情報入手するための照会窓口 3(1)に同じ。
- (11) その他の詳細は入札説明書による。
- (12) 契約に係る情報提供の協力依頼 次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。  
ア 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。  
イ 当機構との取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge disbursement of the procuring entity: Shigeru Kojima Vice-President of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (JR-TT)
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be procured: Personal computers etc. a total of 709
- (4) Delivery period: Depend on the tender document
- (5) Delivery place: Depend on the tender document